



## 政策 4 誰もが活躍できる社会の実現

### 4-1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

- (1) 産業人材の確保・育成
- (2) 誰もがいきいきと働ける環境づくり
- (3) 女性や高齢者が活躍できる社会の実現
- (4) 多様な主体による協働の促進
- (5) 生涯にわたり学び続ける環境づくり

### 4-2 次代を担うグローバル人材の育成

- (1) 留学・海外交流の促進
- (2) 国際的・専門的な学びの提供
- (3) 魅力ある高等教育の振興

### 4-3 誰もが理解し合える共生社会の実現

- (1) 多文化共生社会の形成
- (2) 人権尊重と人権文化が定着した地域づくり
- (3) ユニバーサルデザインの推進



# 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

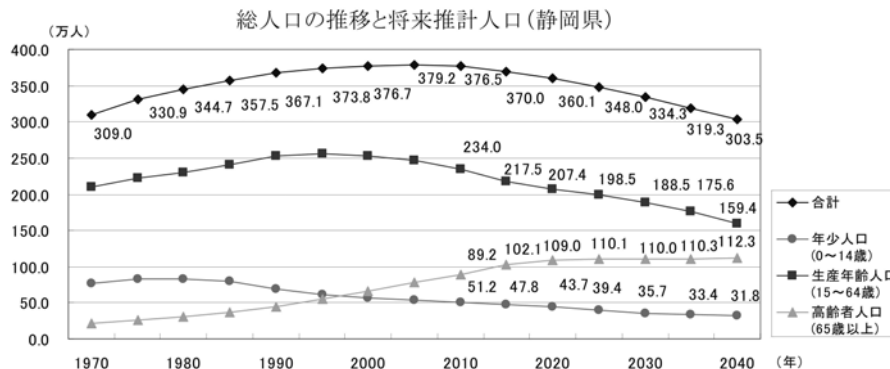
## 1 政策の方向

県内出身者の県内企業への就職支援やU I J ターン就職の促進、仕事と家庭の両立や働き方の見直し支援に取り組むほか、女性や高齢者などの多様な人材の活躍促進、多様な主体による協働の促進、生涯学習の環境づくりなどにより、誰もが活躍できる環境の整備を進める。

## 2 現状と課題

### 【人口・生産年齢人口(15～64歳)の減少】

- 本県の人口は、2007年の379万7千人をピークに減少局面に突入し、2018年1月には、367万人となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年には約33万人減少し、334万3千人になると推計される。
- 消費や生産の中心となる15歳から64歳までの生産年齢人口は、2010年に234万人だったが、2020年には207万人、2040年には159万人に減少することが予想されている。



### 【人口の社会的減少、顕著な若者・女性の流出】

- 本県の2017年の転出超過は5,242人で、そのうち、若者の転出超過が5,100人となっている。さらにその中でも女性の転出超過が3,174人と顕著である。

### 【労働力人口の減少、有効求人倍率の上昇】

- 本県の労働力人口は、2007年に209万人だったが、2016年には203万人となり、今後も減少が予想される。一方、本県の有効求人倍率は、昨年11月に1.6倍台となり、その後も高水準が続き、多くの職種で人材不足が顕在化している。

### 【学生の県外流出、Uターン就職率の低下】

- 本県の2017年の大学入学者のうち、7割が県外大学へ進学している。一方、Uターン就職率は年々低下し、2017年の県外大学卒業者のUターン就職率は約4割となっている。

### 【優れた技術・技能を持つ労働者の不足】

- 熟練技能者の退職や若者を中心とした「技術・技能離れ」により、建設業、製造業等を中心に優れた技術・技能を持つ労働者が不足している。

### 【社会の変化と技術革新の進展】

- IoT、AI(人工知能)などの技術革新が急激に進展する中で、ものづくりの現場も変化し、即戦力となる高度な知識・技術を持つ人材の育成が求められている。

### 【一般労働者の年間総実労働時間】

- 本県の年間総実労働時間は全国を上回っており、長時間労働の是正など、働き方を見直し、女性や高齢者が働きやすい環境を整備することが求められている。

### 【県内の市民活動センターの設置状況】

- 協働推進の核となる市民活動センターは、県が2センター、県内35市町のうち19市町が計24センターを設置済みだが、伊豆地域を中心に16市町で未設置となっている。

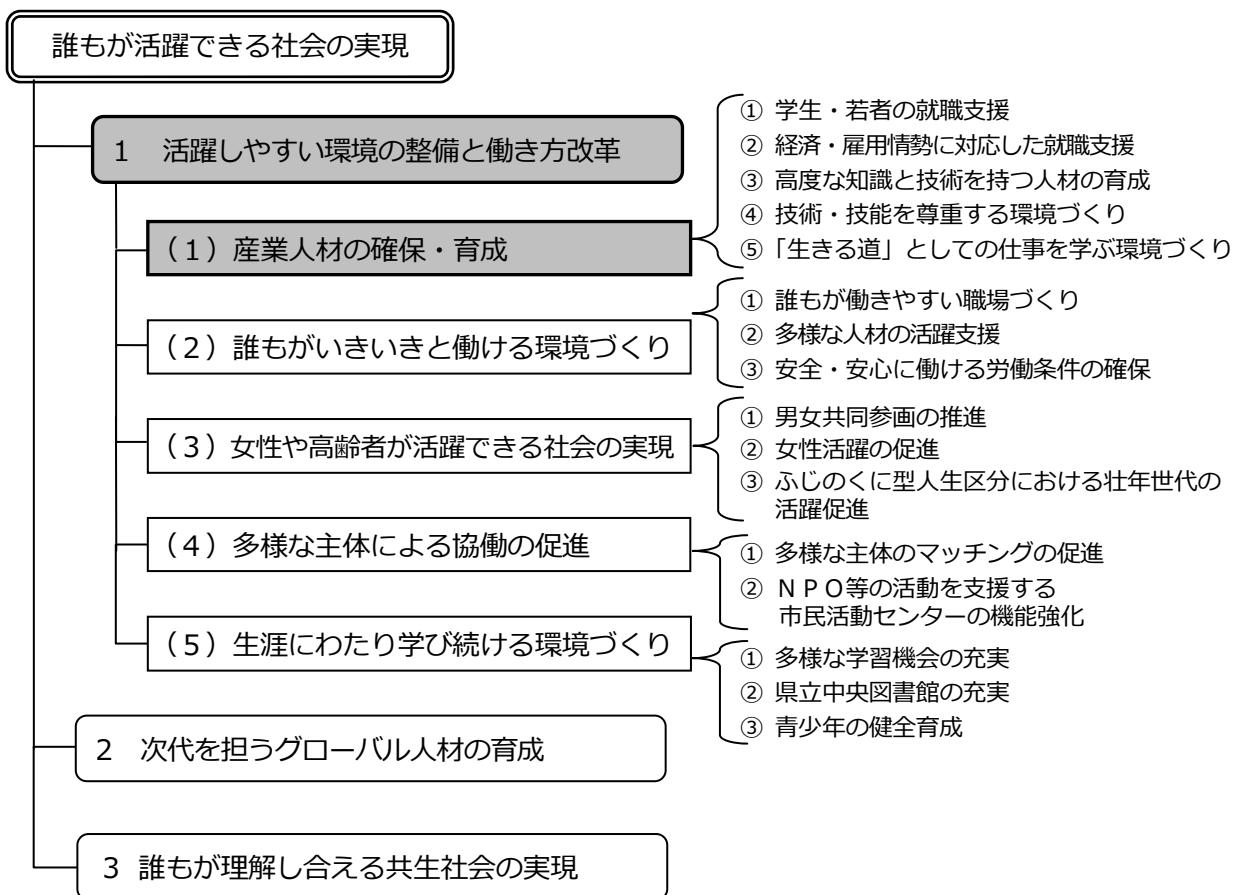
### 【平均寿命の伸長】

- 医療体制の充実、生活水準の向上等により、平均寿命が著しく伸長して「人生100年時代」の到来が予測されている。
- その中で、より豊かに生きていくためには、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、労働や地域社会の課題解決のための活動につなげていくことが一層必要となってきている。

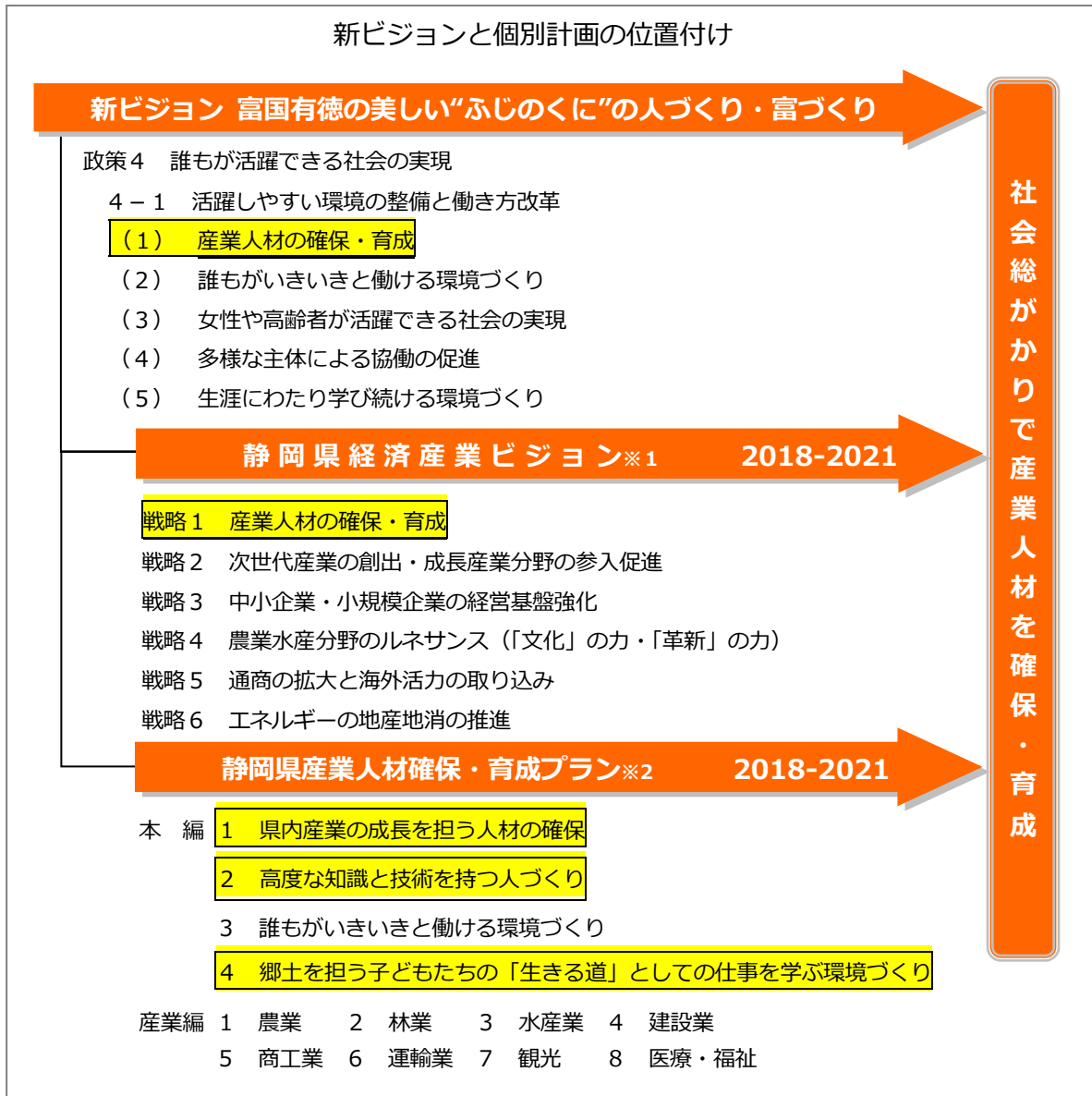
現  
状

- ・ 生産年齢人口の減少が見込まれる中で、大都市圏からの UI ターン就職や県内大学出身者の県内就職を促進するため、県内企業の高い技術力や将来性、地域の魅力などを情報発信する必要がある。
- ・ また、生産性が高く、技術革新や社会のニーズの変化に対応できる確かな技術・技能を持った産業人材を育成する必要がある。
- ・ 郷土を担う子どもたちに、「生きる道」としての仕事を究めることの大切さを伝え、自分の将来の職業について考える体験の機会を創出するとともに、地域、学校で協力・連携し仕事の魅力を現場で学び体験する仕組みづくりが必要である。
- ・ 高齢化に伴う人口構造の変化を受け、高齢者や女性が活躍できる社会を構築するとともに、誰もが生き生きと働ける環境整備を推進する。
- ・ 協働促進の核となる市民活動センターの機能強化が必要である。
- ・ NPO等の市民活動団体と企業等の協働をコーディネートする人材の育成が必要である。
- ・ 全ての人々が、様々な社会的変化を乗り越えながら、豊かな人生を送ることができるよう、誰もがいつでも生涯の様々なライフステージに応じて必要な知識・技能を身に付けられる環境の整備が必要である。

### 3 施策と取組の位置付け



新ビジョンと個別計画の位置付け



※1 静岡県経済産業ビジョンとは、静岡県総合計画の経済産業分野の分野別計画であり、「静岡県の地域資源の活用と新しい価値の創造によるものづくりの振興に関する条例（一流のものづくり・ものづくり振興条例）」に規定する実施計画

※2 静岡県産業人材確保・育成プランとは、静岡県総合計画の分野別計画であり、喫緊の課題である人材の確保・育成に向けて、官民を挙げて取り組む施策の方向性を示す本編と、人材不足の著しい産業についてまとめた産業編で構成

産業人材の確保・育成

新ビジョン体系	4 - 1 (1)	担当部局	経済産業部 労働政策課 雇用推進課 職業能力開発課 農業ビジネス課
---------	-----------	------	---

❖ 目 標

- 大学生等の U I J ターンを促進し、県内企業への就職を支援します。
- 技術革新や企業ニーズに対応する高度な知識と技術を持つ人材を育成します。

❖ 施策に関する指標

成果指標	基準値	目標値
県内出身大学生の U ターン就職率	(2016 年度) 39.1%	43%
活動指標	基準値	目標値
静岡 U・I ターン就職サポートセンター新規登録者数 (学生)	(2016 年度) 1,136 人	1,800 人
大学等との就職支援協定締結数	(2016 年度) 15 校	30 校
静岡 U・I ターン就職サポートセンター新規登録者数 (社会人)	(2016 年度) 196 人	300 人
県立技術専門校の在職者訓練受講者数	(2016 年度) 2,331 人	(2021 年度) 3,400 人
WAZA チャレンジ教室参加者数	(2013~2016 年度) 累計 9,073 人	(2018~2021 年度) 累計 9,600 人

1 施策背景

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、社会減により、多くの産業で人材が不足している。
- 本県の大学進学者の約 7 割が県外の大学に進学しているが、U ターン就職率は約 4 割に留まっており、産業人材を確保するためには、U I J ターン就職を促進することが必要である。
- 本県経済の主力である製造業は、リーマン・ショック後の先進国経済の低迷や歴史的円高を背景とした生産拠点の海外シフトの進行等により回復が遅れている。
- IoT や人工知能 (AI)、ロボット化、ICT の進展により産業構造が変化している。
- 建設業、製造業等を中心に、優れた技術・技能を持つ技術者が減少している。
- 農林業の現場では、経営体の規模拡大や経営の多角化が進み、生産だけでなく加工・流通・販売まで行う経営体が増えている。
- 次代を担う子どもたちが、農林水産業、工業、商業等の「技芸を磨く実学」に触れ、驚きや感動を得て、自分の将来の職業について考える機会を創出していく必要がある。

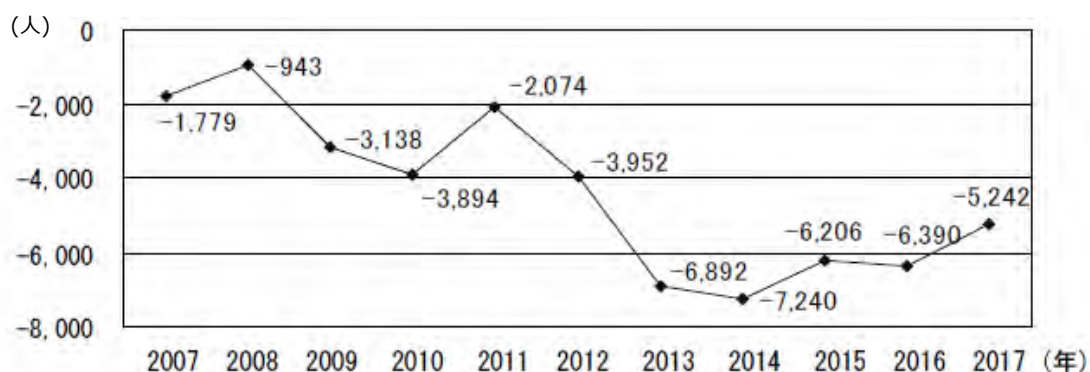
＜ 産業人材の確保・育成は喫緊の課題 ＞

○年齢階級別将来推計人口(静岡県)

	2015年	2020年	2030年	2040年
年少人口 (0～14歳)	47万8千人 (12.9%)	43万7千人 (12.1%)	35万7千人 (10.7%)	31万8千人 (10.5%)
生産年齢人口 (15～64歳)	217万5千人 (58.8%)	207万4千人 (57.6%)	188万5千人 (56.4%)	159万4千人 (52.5%)
高齢者人口 (65歳以上)	102万1千人 (27.6%)	109万人 (30.3%)	110万人 (32.9%)	112万3千人 (37.0%)

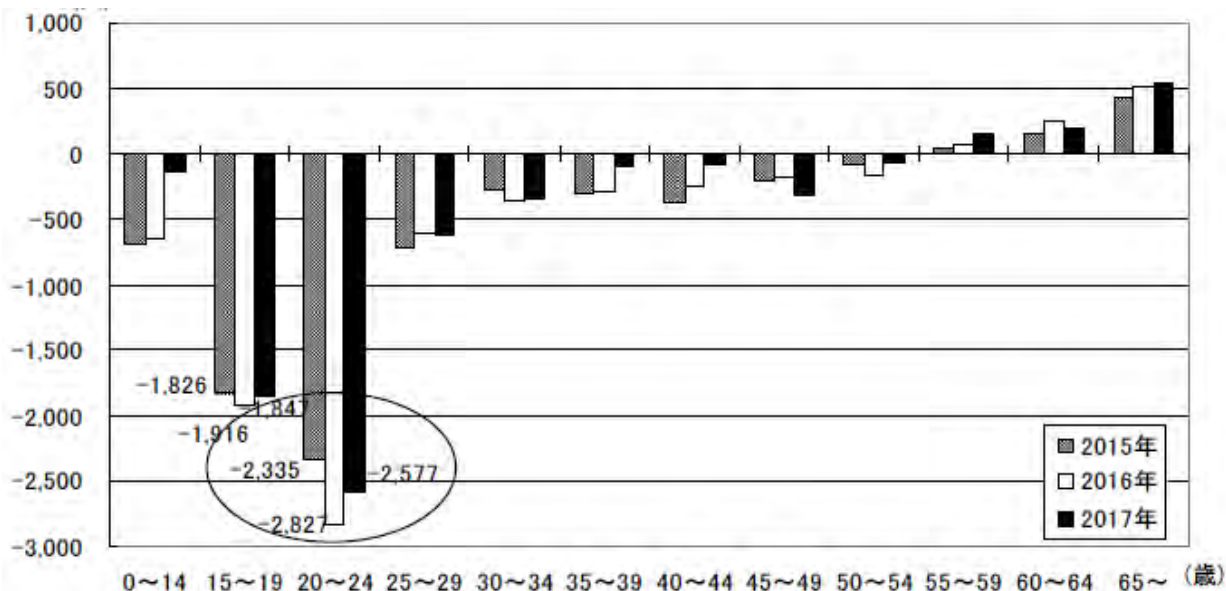
出典：総務省「国勢調査」(2015)  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年推計）」

○人口の社会的増減の推移(静岡県)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017)

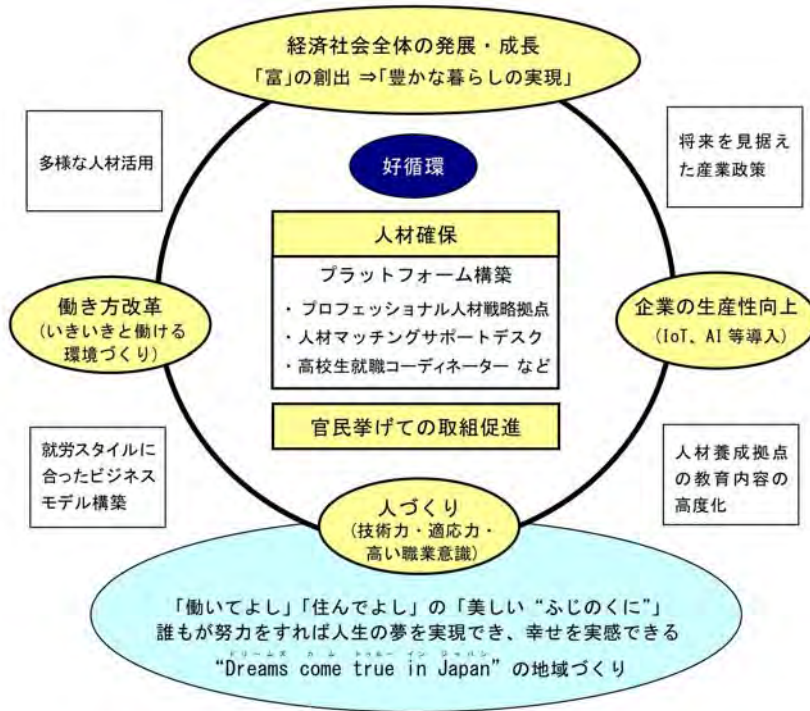
○年齢階層別人口の社会的増減



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017)

将来推計では、生産年齢人口の減少が見込まれ、人口の社会的増減の推移では転出超過である。  
 また、社会的増減の年齢階層で見ると15～24歳若者の転出が多い。

＜ 産業人材の確保・育成プランの目指す姿 ＞



2 現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
県内の大学進学者の約7割が県外へ進学する一方で、Uターン就職率は年々低下しており、若者の県外流出が著しい。また、少子高齢化の進行などにより生産年齢人口の減少や人材不足が顕在化している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内及び首都圏の大学生に対して、県内企業との橋渡しをするとともに人材確保ができない中小企業への支援を行う。</li> <li>➡①学生・若者の就職支援</li> <li>➡②経済・雇用情勢に対応した就職支援</li> </ul>
生産性の向上や技術革新等、社会のニーズに対応できる確かな技術を持った人材を育成する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術専門校の短期大学化や農林大学校の専門職大学化などに取り組み、高度な知識や確かな技術を兼ね備えた人材の育成に取り組む。</li> <li>➡③高度な知識と技術を持つ人材の育成</li> </ul>
ものづくり技能を次世代に継承していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>優れた技能者の技術・技能レベルの向上を図るとともに、担い手を育成し技能を尊重する気運の醸成に取り組む。</li> <li>➡④技術・技能を尊重する環境づくり</li> </ul>
次代を担う子どもたちが本県の産業の魅力を学び、将来の仕事について考える環境を整える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが、志を持って働くことの大切さや、地域の産業の魅力を現場で学ぶ環境を整え、次代を担う人材を育成する。</li> <li>➡⑤「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり</li> </ul>

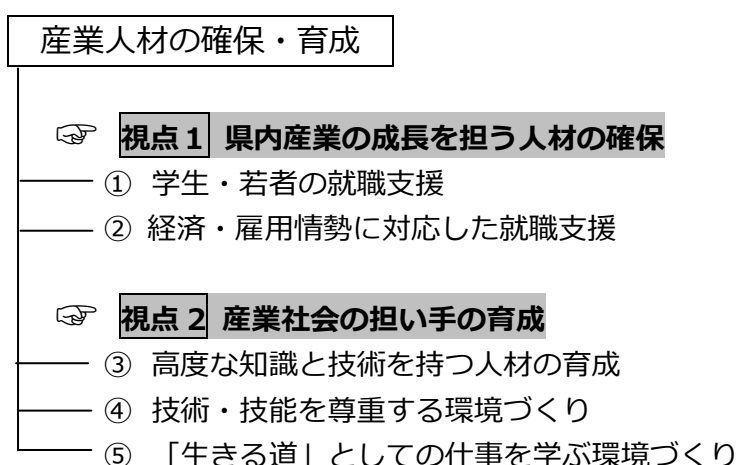
※課題に関する資料は参考資料を参照。



### 3 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>「静岡U・Iターン就職サポートセンター(東京)」及び「静岡県移住相談センター(東京)」において、就職相談、県内企業の紹介、企業説明会等を開催するなど、全県的なワンストップの情報提供、発信を図っている。</li> <li>県内3か所に設置している技術専門学校を「職業能力短期大学校」、農林大学校を「専門職大学」とし、県の産業界に必要とされる人材を育成する。</li> <li>次代を担う子どもたちの職業観や郷土を愛する心を育むため、教育委員会と連携し、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験やプロの職業人から学ぶ体験を提供し、子どもたちが「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりを推進する。</li> </ul>
国	<ul style="list-style-type: none"> <li>国は、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営する「ポリテクセンター静岡」、「ポリテクカレッジ浜松」において、全国共通のカリキュラムによる若年者、在職者、求職者向けの訓練を実施する。</li> </ul>
市町	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページを活用した情報発信や、魅力発見相談会等でのPR及び相談対応により、希望するライフスタイルに合った地域等を紹介する。</li> <li>学校におけるキャリア教育の一環として、職業体験や職場見学などを実施する。</li> </ul>
民間等	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援協定を締結した大学をはじめとした県内外の大学等は、学生に県内企業の情報提供を行い、本県への就職を支援する。</li> <li>まちづくり系NPOや商工会議所等が就業支援を行っているほか、人材紹介会社がUターン就職希望者と企業のマッチングを支援する。</li> <li>民間教育機関では、簿記、医療事務、理美容、看護、デザイン関連の職種の人材育成をする。</li> <li>企業、技能士等が、職業体験の受け入れや、出前講座、WAZA チャレンジ教室などへの講師派遣に協力する。</li> </ul>

### 4 県の施策推進の視点





5 主な取組

**視点 1 県内産業の成長を担う人材の確保**

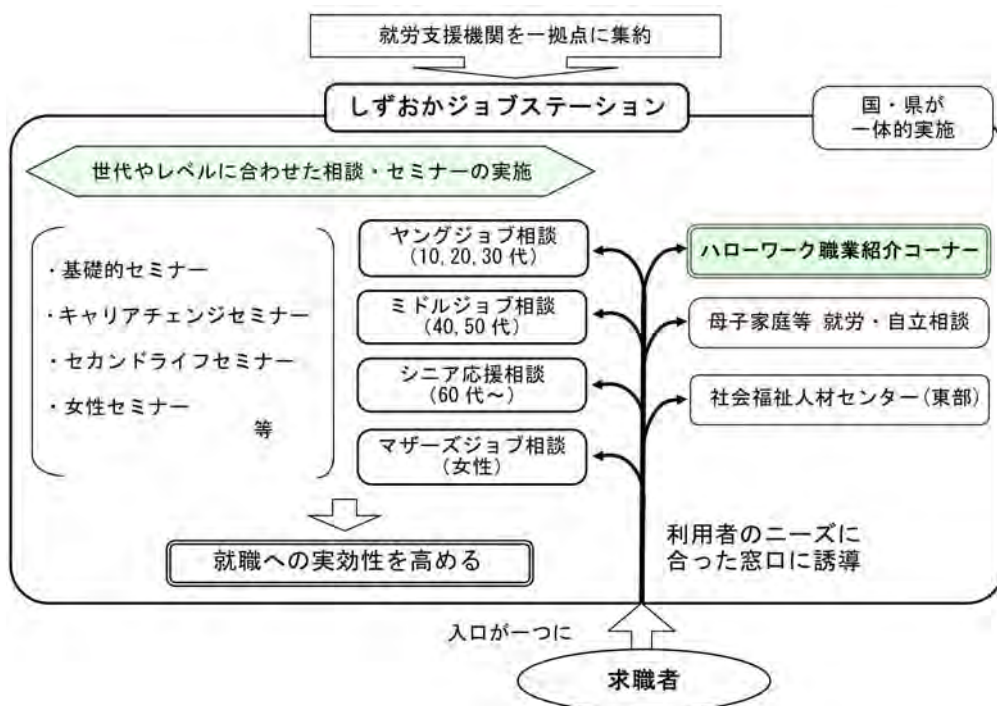
取組①	学生・若者の就職支援	担当課名	経済産業部 雇用推進課
目的 (何のために)	多くの産業で人材不足が深刻化する中、大都市圏からのU・Iターン就職や県内大学出身者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を支援する。		
取組内容（手段、手法など）	【採用活動支援のイメージ】		
	U・Iターン就職や県内大学出身者の県内就職を促進するため、「人材を確保できない中小企業」、「就職活動を行う大学生・社会人」の双方を支援する。		
	取組 1：県内大学生の県内就職支援、首都圏等学生のU I Jターン就職促進		
	個別就職相談や県内企業の紹介、就職応援セミナー等を実施し、県内企業の持つ高い技術力や将来性、職場環境などの企業情報とともに、県の施策により県内へ就職された方の協力を得るなどして、本県の暮らしやすさや地域の魅力を効果的に発信する。		
取組 2：就職支援協定を活用したU I Jターン就職促進			
県内出身の学生が多く進学している県外大学との「就職支援協定」の締結を進め、協定締結大学における「静岡県への就職ガイダンス」や「保護者会」へのアプローチを拡充するとともに、大学の就職相談窓口等の担当者を対象としたバスツアーの実施などにより、一過性に終わらない取組を強化する。			
取組 3：学生が就職活動開始前に県内企業に触れる機会の提供			
学生に県内企業で働くイメージを持ってもらうため、インターンシップ参加を促進するマッチング会等を県内及び首都圏等で実施する。			
取組 4：30歳前後の若者のU I Jターン就職促進			
「転職」を考える時期となる25歳～34歳位の県外居住の若い社会人に、努力をすれば自らの夢を実現し、幸福を実感できる舞台としての本県の大きな「魅力（暮らしやすさや生涯収支モデルプランなど）」や「場の力（ポテンシャル）」をSNSなどの情報媒体や同窓会のネットワークを通じて届け、若者の『30歳になったら静岡県！』の第一歩を応援する。			

**視点 1 県内産業の成長を担う人材の確保**

取組②	経済・雇用情勢に対応した就職支援	担当課名	経済産業部 雇用推進課
目的 (何のために)	人口減少社会に対応するため、女性や高齢者など多様な人材の積極的な労働参加を支援するとともに、企業の成長・発展を担う専門的な知識、経験を有する人材と県内企業を結びつける。		

**【多様な人材の活躍の場の創出イメージ】**

学生、若者、中高年齢者、女性、ニート等の利用者のニーズを踏まえた就職支援から企業のニーズを踏まえた人材のマッチングまでを支援し、企業の人材不足に対応する。



取組内容(手段、手法など)

**取組 1：就職困難者等への一貫した就職支援**

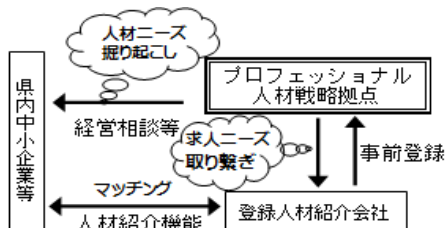
しずおかジョブステーションにおいて学生、若者、中高年齢者、女性、ニートといった就職困難者等を対象に、就職相談からセミナー、職業紹介まできめ細かな就職支援を行う。また、世代に応じた起業等に関する相談、情報提供を行う。

**取組 2：移住・定住支援と併せた県内企業への就職支援**

「静岡県移住相談センター」などと連携して本県の魅力を的確に発信し、30歳前後に加え、40歳になっても、50歳になっても、自らの生きがいや自己実現の舞台、静岡県への移住・転職を促進する。

**取組 3：プロフェッショナル人材の県内企業への就職支援**

県内企業へのプロフェッショナル人材の就職を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点による県内企業の人材ニーズの掘り起こしと求人情報の民間人材事業者への取り繋ぎを行う。



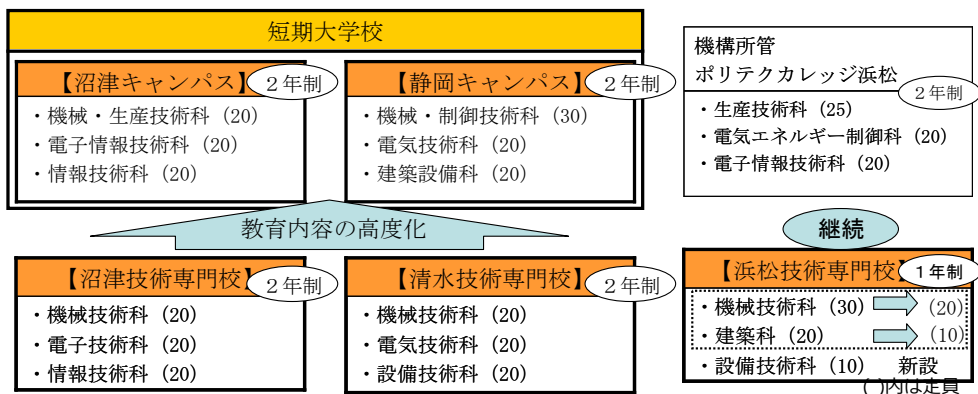
**視点 2 産業社会の担い手の育成**

取組③	高度な知識と技術を持つ人材の育成	担当課名	経済産業部 職業能力開発課 農業ビジネス課
目的 (何のために)	現場力のある高度な知識と技術を持つ人材を育成するため、職業能力開発短期大学校及び専門職大学を設置し、ものづくり分野を中心に、県の産業界に必要とされる人材を育成する。		

取組内容（手段、手法など）

**【高度産業人材の育成イメージ】**

○沼津・清水技術専門校を短期大学校化、浜松技術専門校に設備技術科を新設



○農林大学校を専門職大学化

名称	現状		移行後	
	静岡県立農林大学校	研究部 (2年)	静岡県立農林環境専門職大学 (仮称)	短期大学部 (2年)
課程・教育期間	養成部 (2年)	研究部 (2年)	生産環境経営学部 生産環境経営学科 (仮称) (4年)	短期大学部 生産科学科 (仮称) (2年)
收容定員	200人	40人	96人	200人
取得資格	専門士	-	学士 (専門職)	短期大学士 (専門職)

**取組 1：職業能力開発短期大学校の設置**

産業構造の変化を見据え、現場力のある高度な技術人材を育成するため、沼津技術専門校と清水技術専門校を短期大学校化する。

**取組 2：農林大学校の専門職大学化**

基礎的な生産能力に加えて、加工・流通・販売の知識や経営管理能力、生産性を高める先端技術への対応能力を持つ人材を育成するため、農林大学校を専門職大学化し、農林業人材養成機能の充実を図る。

**取組 3：成長産業分野の訓練の実施**

高度な知識や技術・技能を有する人材の育成のため、成長産業分野の訓練や企業との連携による技術革新に対応した職業訓練を実施する。

**取組 4：在職者訓練の拡充**

企業のニーズに対応した技術者・技能者の育成のため、レディメイド型やオーダーメイド型の在職者訓練を拡充する。

**取組 5：地域ものづくり人材センターの設置**

企業の人材育成の相談や在職者訓練を企画・実施するため、地域に開かれた人材育成のサポート拠点を設置する。

**取組 6：多様な人材の能力開発**

社会の変化に対応するため、求職者や企業、経済団体等からニーズを把握して訓練プログラムを設定し、即戦力となる人材を育成する。また、女性や障害のある人、定住外国人の就職を支援するための職業訓練を実施する。

**視点 2 産業社会の担い手の育成**

取組④	技術・技能を尊重する環境づくり	担当課名	経済産業部 職業能力開発課
目的 (何のために)	ものづくりの技を次世代に継承するとともに、優れた技術・技能を尊重する環境を実現する。		
取組内容 (手段、手法など)	<p>【各種技能大会のイメージ】</p>		
	<p><b>取組 1：若年者の技能・技術向上の支援</b>          若年のものづくり人材を育成し、技術・技能レベルを向上させるため、若年者を対象とした全国規模の技能競技大会の県予選を実施するとともに、全国大会で上位入賞を目指して訓練を実施する企業、団体等を支援する。</p> <p><b>取組 2：技能検定の受検促進</b>          ものづくり人材の能力や意欲の向上を図るため、35歳未満の若者の技能検定受検手数料を減免し、積極的な受検を促す。</p> <p><b>取組 3：企業内検定の技能評価認定制度の周知・利用促進</b>          企業が有する独自の技術やノウハウ等に関する社内検定を県が認定する、「静岡県技能評価認定制度」の周知と利用促進を通じて、労働者の技能習得意欲の増進を図る。</p> <p><b>取組 4：優れた技術者・技能者の表彰</b>          優れた技術者・技能者を広く一般に周知し、社会的地位を向上させるため、優れた技術を有し、後進の指導・育成に尽力する現役の技能者を「静岡県優秀技能功労者」として表彰する。</p> <p><b>取組 5：静岡県技能マイスターの認定</b>          県民が優れた技術・技能に触れることができるよう、国の「現代の名工」や全国規模の技能競技大会で優勝した現役の技能者を「静岡県技能マイスター」として認定する。</p> <p><b>取組 6：WAZAチャレンジ教室の開催</b>          学齢期からものづくりへの興味・関心を醸成するため、技能士との連携により、ものづくり体験「WAZAチャレンジ教室」を実施する。</p>		



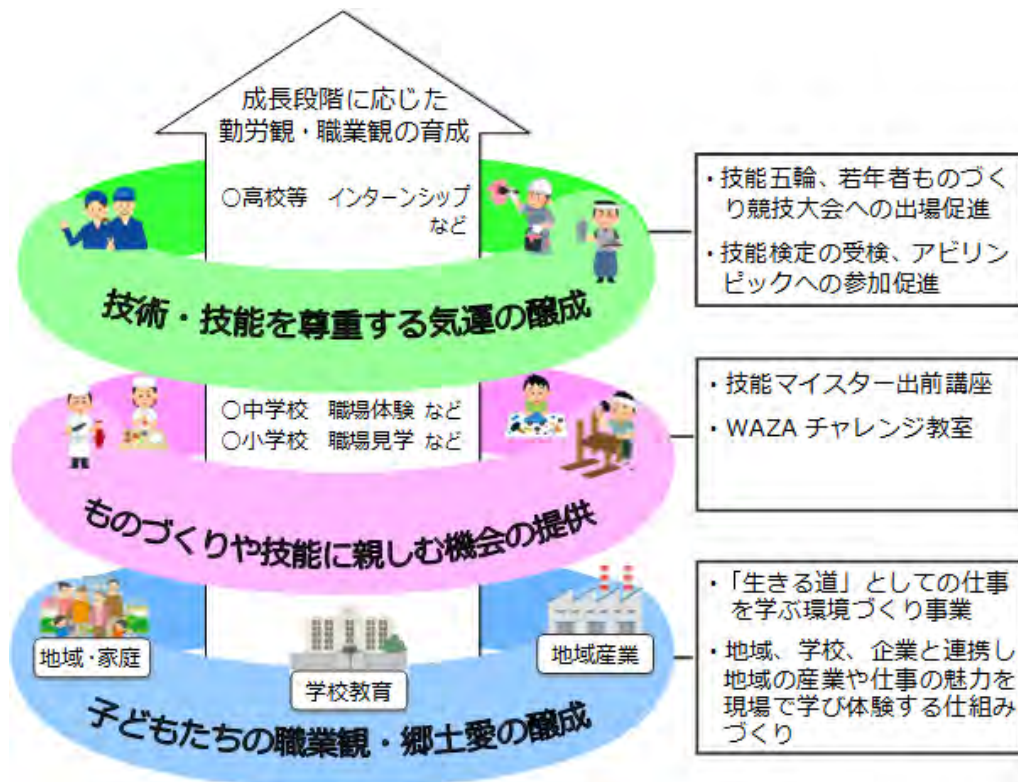
**視点 2 産業社会の担い手の育成**

取組 ⑤	「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり	担当課名	経済産業部 労働政策課 職業能力開発課
目的 (何のために)	次代を担う子どもたちの職業観や郷土を愛する心を育むため、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験やプロの職業人から学ぶ体験を提供し、子どもたちが「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりを推進する。		

取組内容（手段、手法など）

【「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりのイメージ】

子どもたちが、志を持って働くことの大切さや、地域の産業の魅力を現場で学ぶ環境をつくり、社会総がかりで次代を担う人材を育成する。



「生きる道」…「武士道」、「商人道」と言われるように、富士山のように高い志を持ち、社会に対して責任を果たす生き方

**取組 1：「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくりモデル事業の実施**

子どもたちの勤労観や職業観、郷土を愛する心を育むため、県内3か所の小学校をモデル校に選定し、「技芸を磨く実学」の大切さを知る体験や、プロの職業人から学ぶ体験等を提供する。

**取組 2：静岡県技能マイスター出前講座の実施**

学校現場で、静岡県技能マイスターが、職業観やものづくりの素晴らしさを語る出前講座を実施する。(再掲)

**取組 3：WAZA チャレンジ教室の開催**

学齢期からものづくりへの興味・関心を醸成するため、技能士との連携により、ものづくり体験「WAZA チャレンジ教室」を実施する

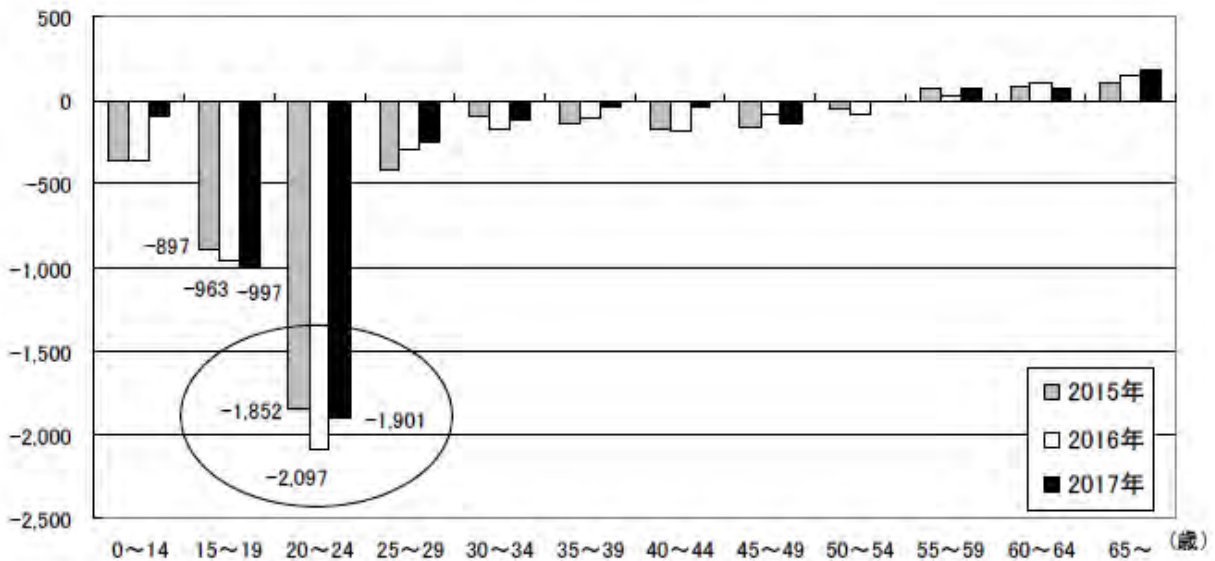
**取組 4：技能競技大会への参加等の促進**

ものづくりの技術・技能習得意欲を高めるため、技能五輪や若年者ものづくり競技大会への出場、技能検定の受検、アビリンピックへの参加等を促進する。

6 主要事業

事業名	重点項目	2018 予算額(千円)
地域企業人材確保事業費	大学生等のU I Jターンを促進し、県内中小企業等の人材確保を支援 ・就職面接会、就活セミナーの開催 ・静岡U・Iターン就職サポートセンターの運営 ほか	76,800
U I Jターン地方就職支援事業費	大都市圏在住で、静岡県への就職を希望する求職者の県内企業への就職を支援 ・首都圏での就職相談 ・合同企業面談会 など	13,900
しずおかジョブステーション運営事業費	あらゆる世代に対するワンストップの就労支援 ・しずおかジョブステーションの運営	63,000
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	県内企業が必要とする専門知識を持った県外人材の就職を促進 ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	54,400
職業能力開発短期大学校整備事業費(新規)	清水・沼津技術専門校を職業能力開発短期大学校化することにより、産業構造の変化を見据えた高度な技術人材を育成 ・開校時期 2021年4月	203,700
成長産業分野人材育成支援事業費	地域企業の成長産業分野への事業展開を促進するため、生産部門の技術者を対象とした職業訓練を実施 ・ロボット、新素材加工等 49 コース	11,337
職業能力開発総合推進事業費(若年者コース訓練事業費)	沼津技術専門校(2年間・3科)定員60人 清水技術専門校(2年間・3科)定員60人 浜松技術専門校(1年間・2科)定員50人 あしたか職業訓練校(1年間・2科)定員50人	53,936
職業能力開発総合推進事業費(社会人訓練事業費)	在職者訓練 227 コース 定員 2,835 人 離転職者訓練 17 コース 定員 140 人	73,597
技能の場力強化事業費	技能を尊重する機運を醸成するため、小中学生のものづくり体験教室や、技能協議大会等を通じて選手の育成を支援 ・WAZAチャレンジ教室 2,400 人 ・技能グランプリ出場選手育成支援 ほか	26,000
「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり事業費(新規)	県内3か所の小学校をモデル校に選定し、 ①～③の体験学習を授業の一環として行い、仕事の現場を体験する機会を充実 ・3校×100人程度(5～6年生対象) ・体験学習コース ①実学の大切さを知るコース ②プロの職業人から学ぶコース ③郷土の産業と仕事の魅力を学ぶコース	2,400
その他取組を含めた合計		1,366,714

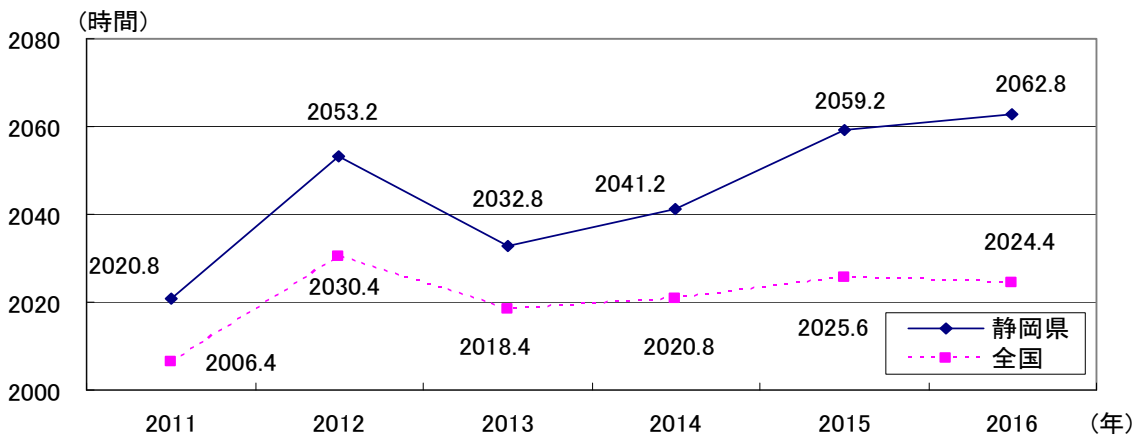
<女性の年齢階級別人口の社会的増減>



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017)

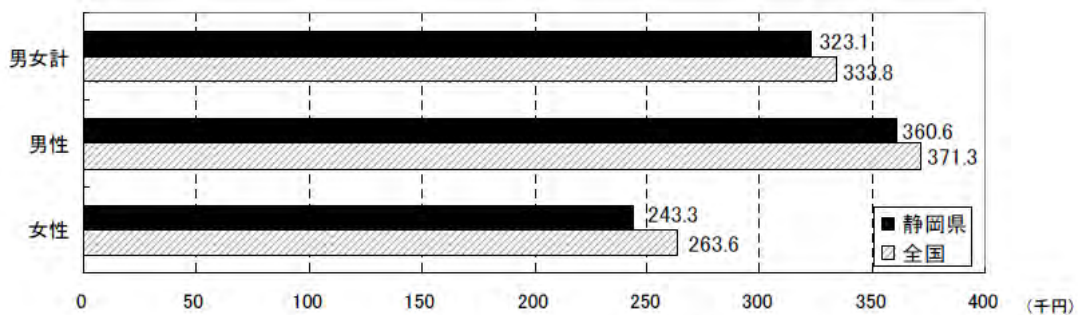
女性の人口流出は、人口の自然減にも影響を及ぼすことから、早急に対策を講じる必要がある。人口減少に歯止めをかけ、人材を確保するためには、大都市圏から若い世代を呼び込み、県外からの転入者の拡大に取り組むことが重要である。

<一般労働者の総実労働時間（年間）の推移>



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(2016)

<平均給与月額(男女別)>

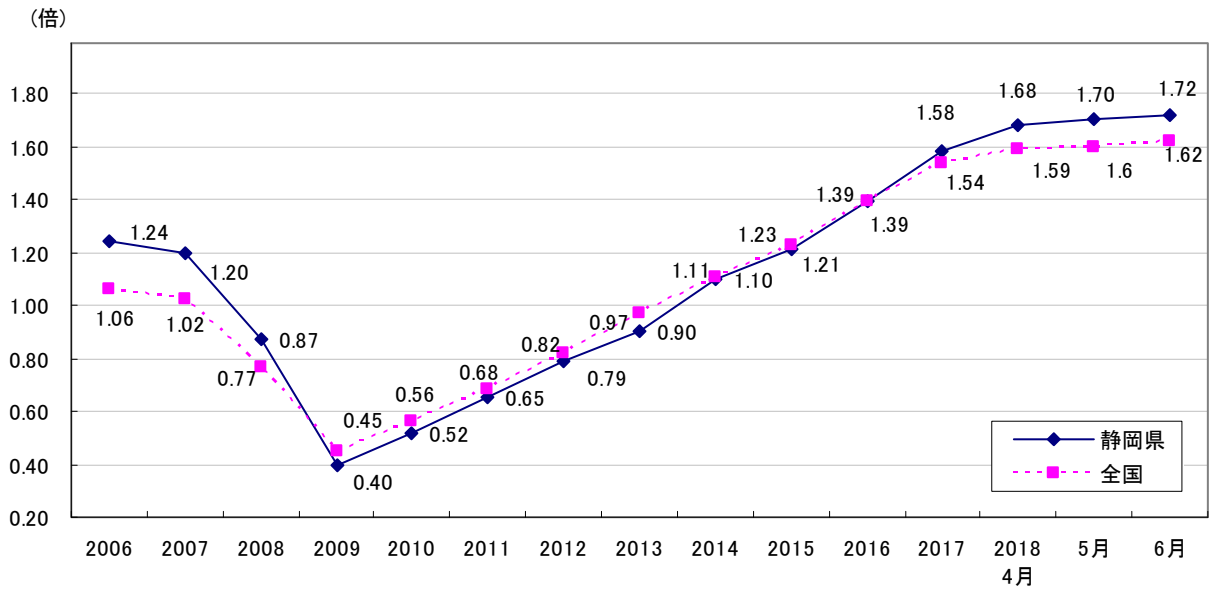


出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2017)

労働時間は全国を上回る一方で、給与は全国よりも低いことから、長時間労働を抑制しつつ、生産性の高い働き方への転換を図るため、高度な知識や確かな技術を兼ね備えた人材育成を推進する。



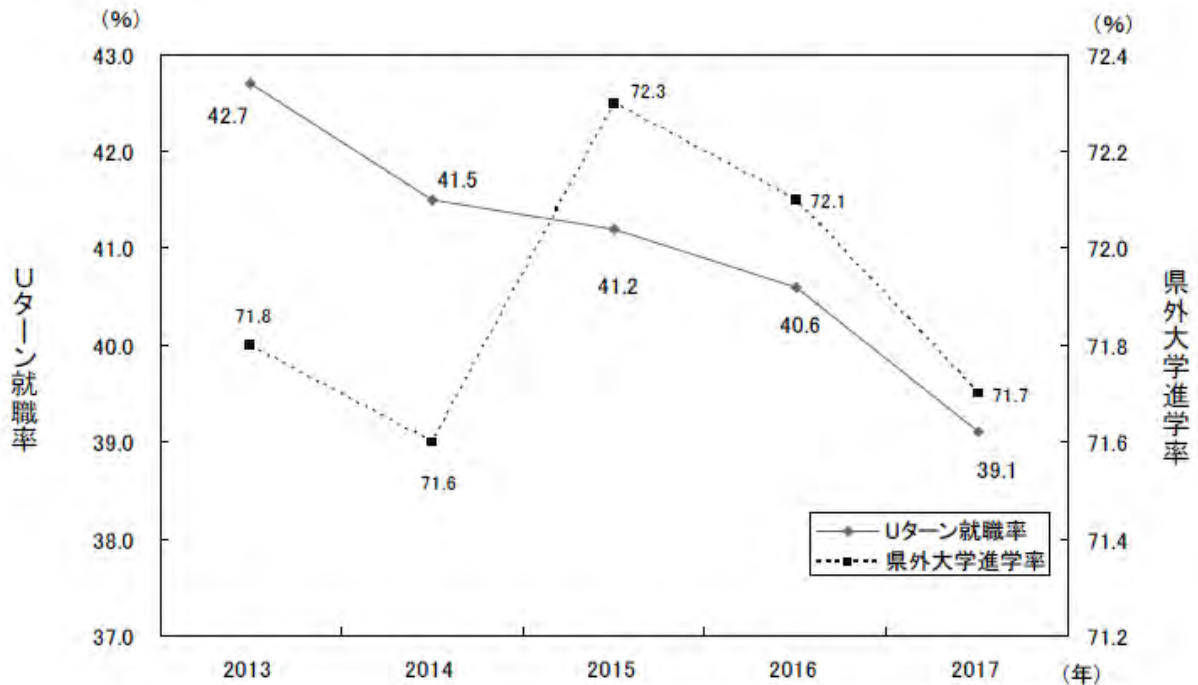
<有効求人倍率の推移（全国・静岡県）>



出典：厚生労働省静岡労働局発表資料

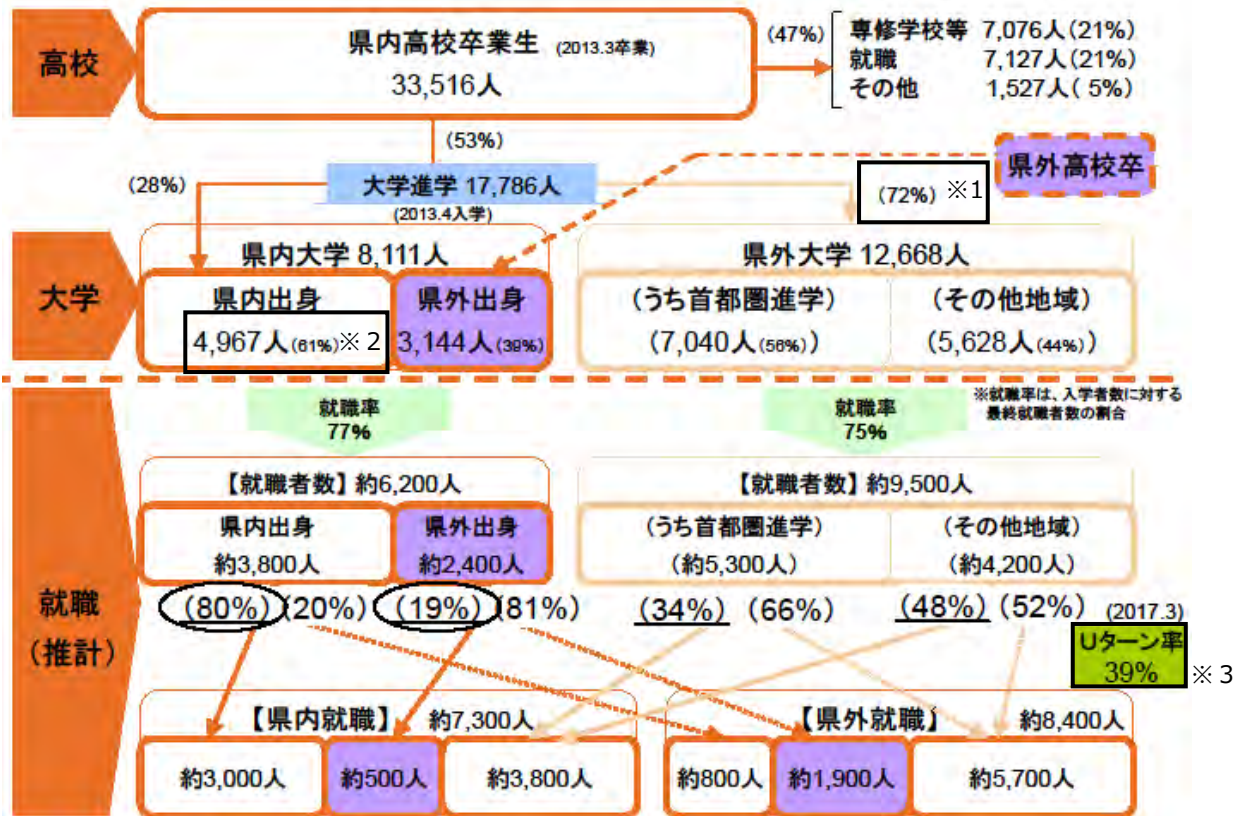
本県の有効求人倍率は、2017年4月に1.5倍を超え、2018年5月には1.7倍台に突入した。雇用情勢の改善が進む一方で、職種によっては人手不足感が強まっている。

<Uターン就職率と県外大学進学率の推移>



出典：静岡県雇用推進課調査、文部科学省「学校基本調査」

<静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況>



資料: 文部科学省「学校基本調査」(2018年度)及び静岡県、(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムの資料等をもとに、しずおか産学就職連絡会にて作成

本県の大学進学者の約7割※1が県外の大学に進学しているが、Uターン就職率は約4割※2。  
 県内大学卒業生の県内就職は約6割※3。

<Uターンしたい理由>

	理由	静岡県(%)	全体(%)
1	家族、親戚など身内がいる	72.7	70.0
2	自然環境が良好	51.1	39.4
3	友人・知人がいる	40.9	40.3
4	生活コストが下がる(物価が安い等)	36.4	28.2
5	子育ての環境が良い	27.3	27.2
6	住宅費用の負担が軽い(家賃、土地代等)	25.0	25.5
7	人間関係が良好	23.9	27.6
8	交通のアクセスがいい	9.1	16.2
9	商業施設が便利などところにあるなど買い物環境がよい	6.8	13.6
10	やってみたい仕事に就ける	4.5	4.8
11	医療・福祉環境がよい	4.5	7.0
12	娯楽・レジャーの場や施設がある	4.5	8.5
13	より給与水準の高い仕事に就ける	3.4	4.7
14	災害リスクが小さい	1.1	10.7
15	教育環境(勉強したり物事を習得する場・機関)が充実している	1.1	5.2
16	行政からの支援が手厚い	1.1	3.6

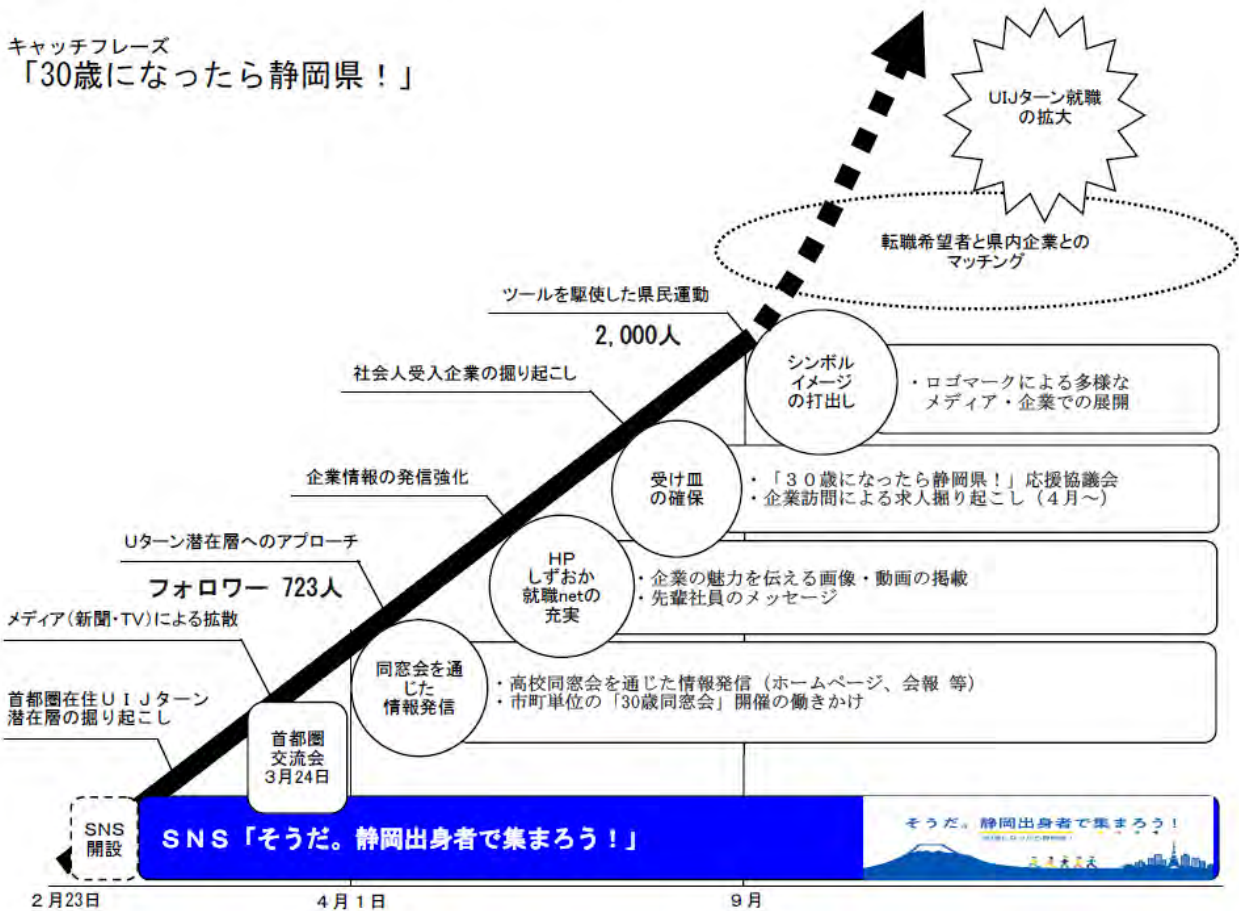
出典: 静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」平成29年3月

Uターンしたい理由は、「家族など身内がいる」が共通してトップ。  
 全体と比べ、本県は「自然環境が良好」「生活コストが下がる」が高くなっている。

社会人UIターン促進のための情報戦略

キャッチフレーズ

「30歳になったら静岡県！」



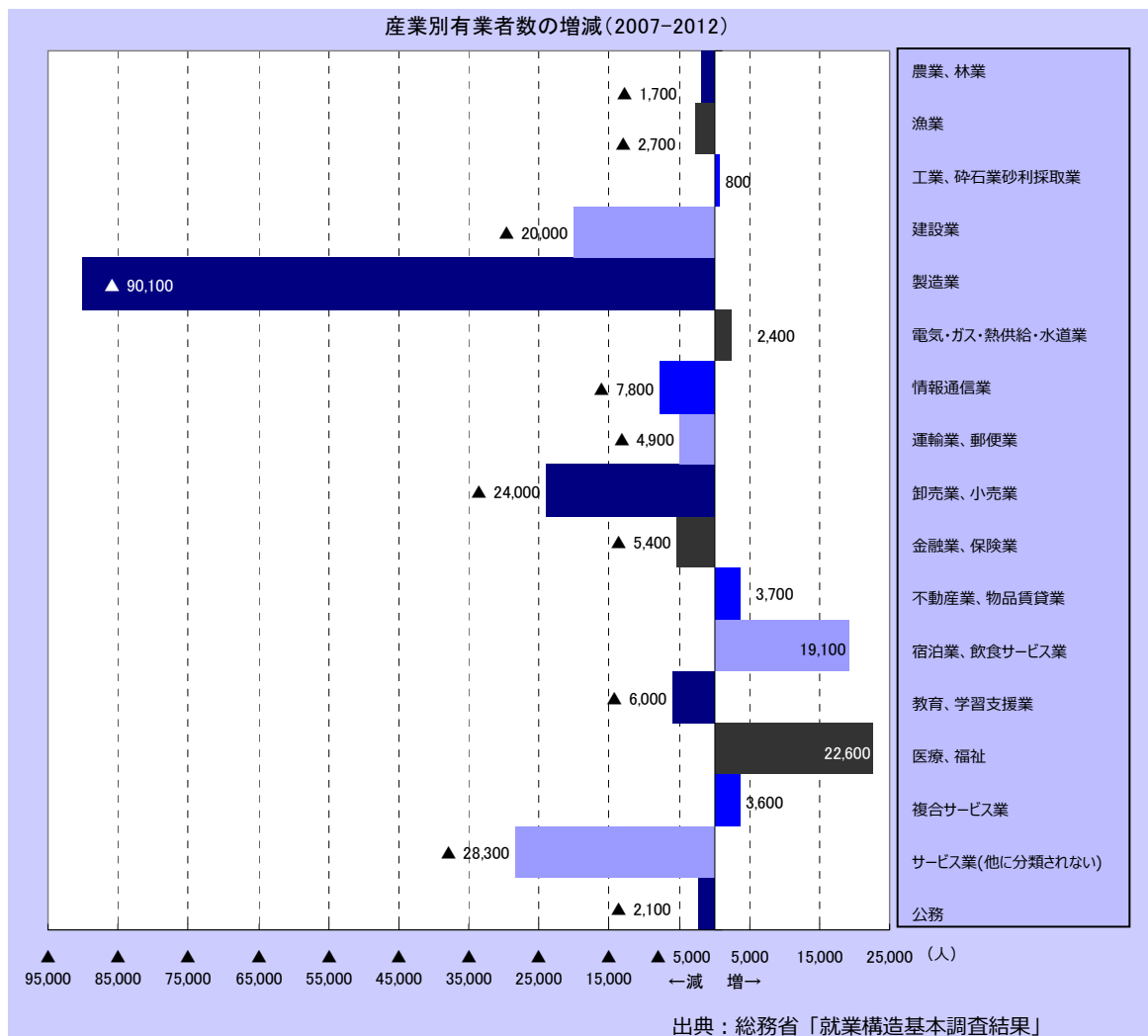
<県が設置している就職支援機関>

名称	内容
しずおかジョブステーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内3か所(沼津・静岡・浜松)の県民生活センター内に設置した総合就労支援機関</li> <li>○国との連携により、3か所すべてにハローワークコーナーを設置</li> <li>○新規学卒者から若年者、中高年齢者、女性、外国人等、様々な求職者の特性に応じたきめ細かな就職相談の他、各種セミナー、イベント等の支援を実施</li> </ul>
静岡人材マッチングサポートデスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業等の採用活動を支援するため、県内9か所(下田、伊東、沼津、富士、静岡、藤枝、掛川、磐田、浜松)に設置した専門窓口</li> <li>○コーディネーターを配置し、企業等へ下記の支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用活動のアドバイス</li> <li>・求職者の情報収集</li> <li>・求職者に対する企業の魅力・求人内容の説明</li> </ul> </li> </ul>
静岡U・Iターン就職サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学(院)生等や社会人を対象に、静岡県内へのU・Iターン就職を支援するため、東京(目黒)に設置した機関</li> <li>○就職相談・カウンセリングのほか、県内企業の紹介、就活セミナー、企業説明会、面接会等の支援を実施</li> </ul>

<全国の有効求人倍率(2018年6月)>

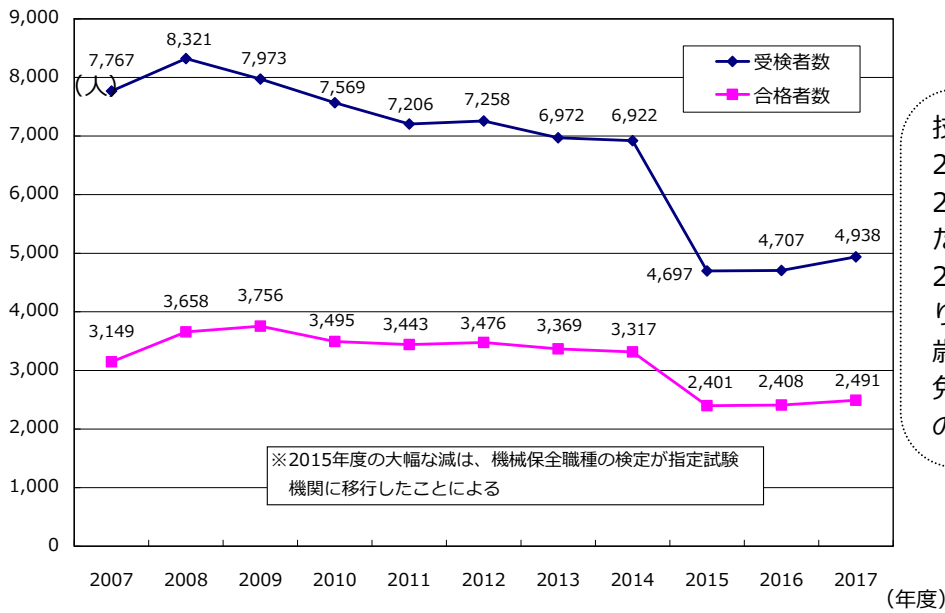
1	東京都	2.16	15	長野県	1.72	33	岩手県	1.45
2	福井県	2.1	18	群馬県	1.68	34	山梨県	1.44
2	広島県	2.1	19	福岡県	1.65	35	兵庫県	1.43
4	岐阜県	2.08	20	山形県	1.64	36	滋賀県	1.39
5	愛知県	2.0	20	鳥取県	1.64	37	埼玉県	1.37
6	石川県	1.99	22	愛媛県	1.61	38	千葉県	1.35
7	岡山県	1.95	23	茨城県	1.59	39	佐賀県	1.32
8	富山県	1.92	23	大分県	1.59	40	高知県	1.3
9	香川県	1.81	25	京都府	1.57	41	鹿児島県	1.29
9	熊本県	1.81	25	山口県	1.57	42	和歌山県	1.28
11	三重県	1.75	27	宮崎県	1.53	43	青森県	1.27
12	大阪府	1.74	28	秋田県	1.51	44	長崎県	1.26
13	宮城県	1.73	29	福島県	1.48	45	神奈川県	1.18
13	島根県	1.73	30	奈良県	1.47	46	北海道	1.16
15	静岡県	1.72	30	徳島県	1.47	47	沖縄県	1.13
15	新潟県	1.72	32	栃木県	1.46		全国	1.62

<産業別有業者数の変化>



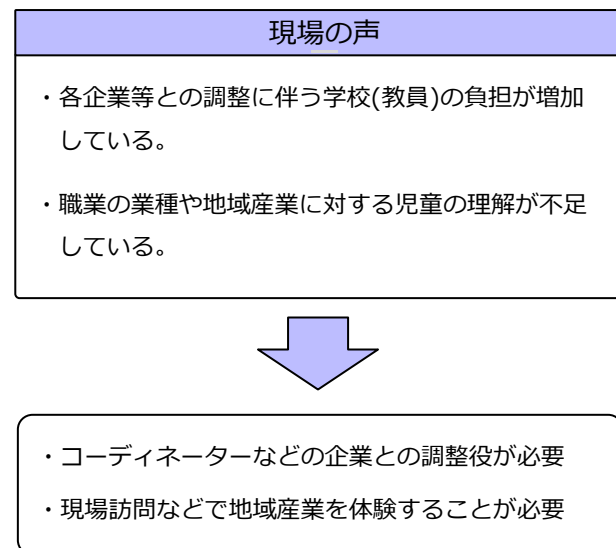
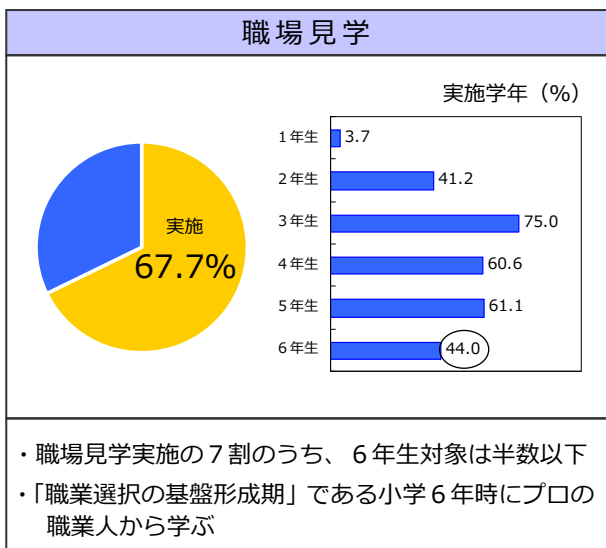
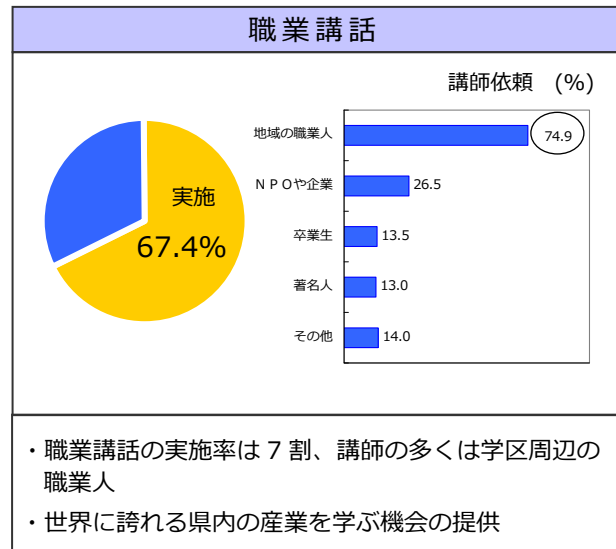
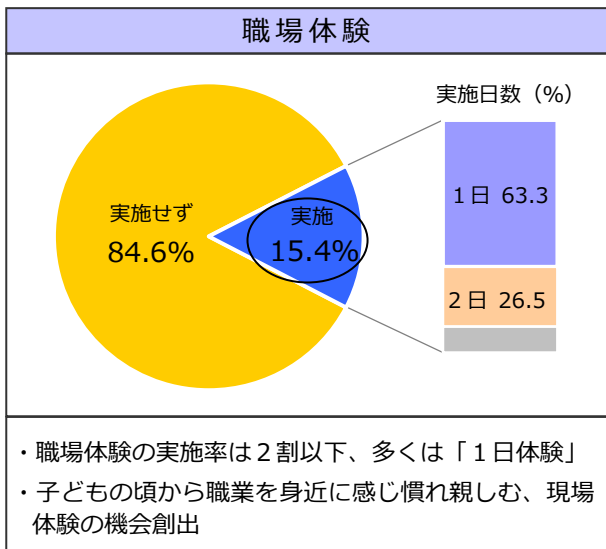
産業別の有業者数では、「製造業」が減少しており、製造業を主力とする本県でリーマン・ショックの影響が大きかったことがうかがえる。

<技能検定受検者・合格者数の推移>



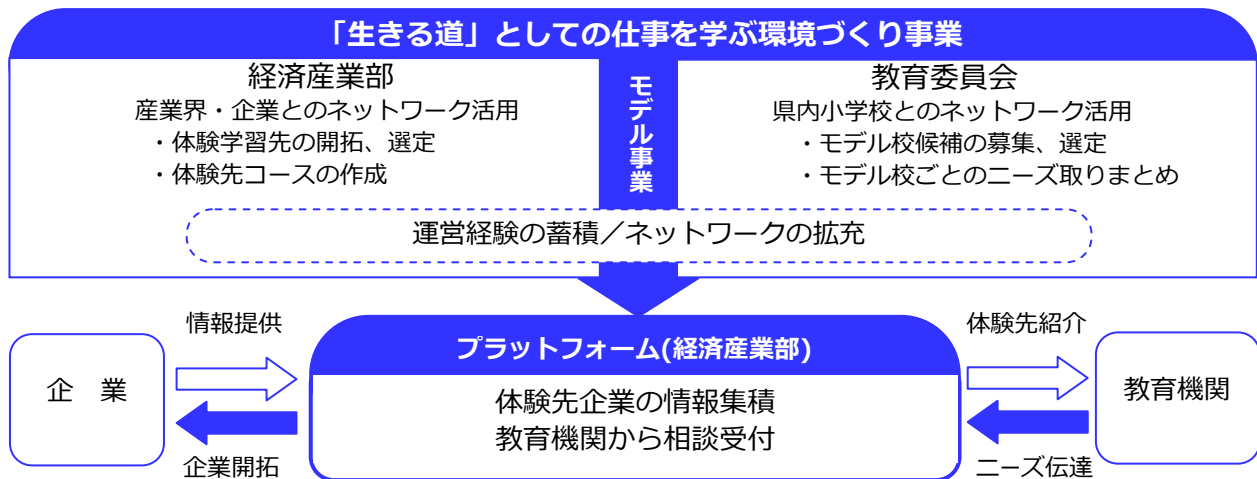
技能検定の受検者は、2008年度をピークに2015年度まで減少した。2016年度は微増となり、2017年度は、35歳未満の検定手数料減免の効果もあり231人の増加となった。

<小学校における勤労観・職業観を育むための取組の現状・課題>





○「生きる道」としての仕事を学ぶ環境づくり事業 イメージ図



<「生きる道」体験コース>

コースの趣旨	体験先例	イメージ図
①実学の大切さを知る	○静岡県水産技術研究所 県内の漁業や水産業を学ぶ授業	 ▲国道473号建設現場 (ドローンによる空撮)
	○県立浜北森林公園 木工体験館 県産材を用いた本立て、イスなどの木工作体験	
	○浜松市沿岸域防潮堤 防潮堤の硬さを知る体験、材料製造施設の見学	
	○国道473号(金谷相良道路Ⅱ工区) 空港につながる大規模道路工事の現場を体感、重機の試乗	
②プロの職業人から学ぶ	○県立漁業高等学園 カツオ釣りこみ訓練、操船シミュレーター体験	 ▲匠の技の金属銘板
	○(有)小林金属製版所 手鏡作り体験、金属加工の匠の技の実演	
	○本橋テープ(株) 細幅テープ製ポーチの製造や販売体験	
③郷土の産業と仕事の魅力を知る	○ヤナギハラメカックス(株) 県内初の講習施設でのロボットアーム操作体験、工作機械の実演	 ▲ロボットアーム操作
	○ふじのくにお茶の都ミュージアム 抹茶挽き体験、お茶機能性の授業	
	○富士高砂酒造(株) 軟水と硬水の違いを知る体験、水の教育	
	○丸富製紙(株) 国内初の牛乳パックリサイクル技術による製造工程、環境教育との連携	
	・「お国自慢」で誇れる郷土の産業の魅力を学び、郷土を愛する心を育む	
・2030年の静岡県で活躍する姿を子どもたちにイメージしてもらおう		